

# 地域における地銀の位置づけと収益性

有 岡 律 子\*

## 1. はじめに

人々が銀行に対して評価しているかどうかについて、例えばペイオフ解禁前後に大手行に預金が移動しているとしてその健全性が評価されているといわれたことがあった。ある銀行の預金の地元シェアが低いことは、地域のなかで相対的に当該銀行の魅力が低くて他の金融機関へ資金が流れていることを、そして、貸出の地元シェアが低いことは他の金融機関に貸出先を奪われていることを意味する。金融ジャーナル社の調べによれば、地方銀行（以下地銀という）64行の預金の地元シェアに比べて貸出の地元シェアは高い。このことは、地域において預金面では地銀より魅力的な他の金融機関へ資金を預けるのに対して、貸出面では地元の地銀依存が預金よりは高いことを意味している。郵便貯金取り扱い機関が貸出業務を行っていないので、それ以外の業態の金融機関については預金シェアに比べて貸出シェアが高まるのは半ば当たり前であるが、増加の程度は各々異なっている。地銀が地域の経済に資する役割を果たしているとは評価されるのは、預金シェアも貸出シェアも高い状態であろうが、収益性の面では資金の運用、調達の両面を考慮しなければならぬ。したがって、預金と貸出のシェア比にも注目する。本論文で

---

\*福岡大学経済学部

は、預金シェアと貸出シェア、そして両者の比率を中心とした分析により地域での地銀の位置づけを論じ、収益性との関係を分析する。

地域金融の研究では、例えば地銀の市場の分断性や収益性、営業基盤等について論じているものや、地場企業や地域経済との関係（家森・打田（2007）ほか）などを分析したもの等がある。地方銀行のシェアと収益性については、例えば、両者に正の関係が存在するとする研究（中尾根（1994））もあれば、逆に大戸（2007）のように貸出業務の収益性について、地域性も考慮した分析を行い、貸出シェアが収益と負の関係にあるとする研究もある。地域との関係を論じる場合、多くはそのデータ収集の利便性から都道府県ベースに行われている。本来は地銀の活動は都道府県をまたがるものもあることから営業基盤を厳密に考えるべきであり、その重要性に目を向けているのが堀江（2011）である。本論文では簡便的に都道府県ベースでの地元シェアを利用している。ただ、そのシェア比にも注目しているところが特徴である。また、1990年代後半以降、銀行を取り巻く環境は激変しているが、このなかで地銀が他の業態と比較したときの位置づけの変化や地銀内での位置づけの変化の有無を知ること、収益性との関係を知るとは、地銀の今後の戦略を考える上でも非常に重要であることから、この期間のデータを用いた分析を行っている点も特徴である。

第2節で預金や貸出のシェア等について他の業態と比較した概況を示す。続いて、第3節で個別の地銀の地元シェアを用いて、クラスター分析および回帰分析を行う。最後は結論である。

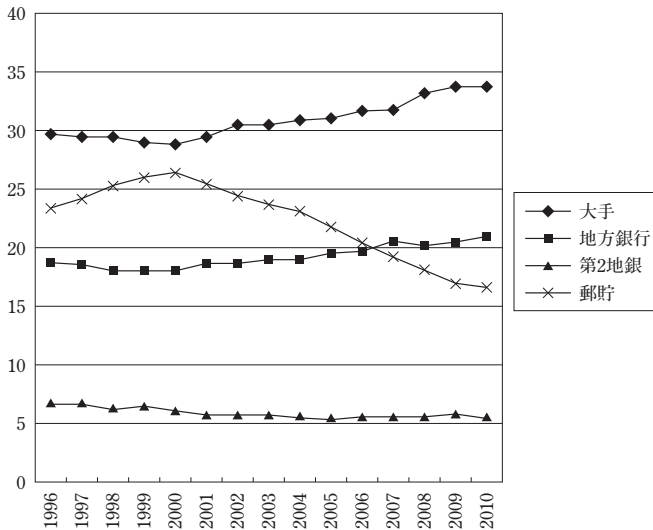
## 2. 預金や貸出のシェアに関する概況

大手金融機関が営業活動範囲を地方にも拡大しており、地銀は厳しい競争に直面しているといわれているが、全国ベースでの業態別の預金や貸出にお

けるシェアの推移、およびその比率の推移をみてみよう。

図1、2、3は、住専問題が顕著化し始めた1996年から2010年までの3月期における全国ベースでの主要な業態別の預金、貸出のシェアの推移および貸出シェアを預金シェアで除した比率（以下シェア比という）の推移である。シェアは金融ジャーナル社の金融マップによる。15年間にわたる各値の統計値は表1、2に示すとおりである。預金シェアについては1999年前後に少々落ち込みはあるものの、大手行<sup>1</sup>、地銀は概ね増加傾向にある。99年の落ち込みは、97年、98年の相次ぐ大手金融機関の破綻で不良債権を抱える大手行を中心に銀行への信頼性が揺らいだことに起因すると思われる。第2地方銀行（以下第2地銀という）は一貫して減少傾向にあり、郵貯は2000年を

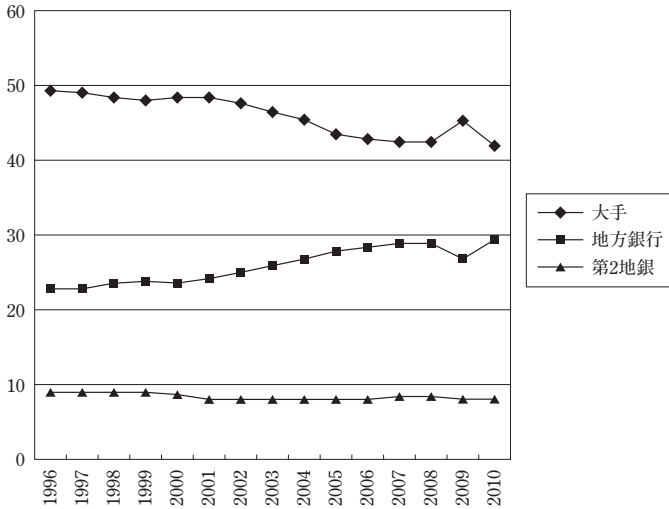
図1 業態別預貯金シェアの推移



金融ジャーナル社の調べによるデータより筆者作成

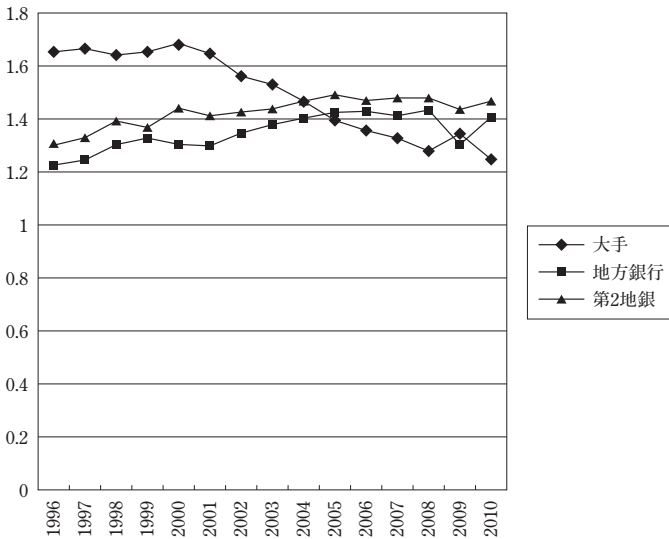
<sup>1</sup> 都市銀行や信託銀行などを指す。

図2 業態別貸出シェアの推移



金融ジャーナル社の調べによるデータより筆者作成

図3 業態別預貯金と貸出のシェア比



金融ジャーナル社の調べによるデータより筆者作成

表1 全国ベースでの主要な業態別預金シェアと貸出シェアの統計値

	平均	最大	最小		平均	最大	最小
大手	30.9	33.8	28.8	大手	46.0	49.3	42
地方銀行	19.1	20.9	17.8	地方銀行	25.7	29.3	22.7
第2地銀	5.9	6.8	5.5	第2地銀	8.4	8.9	8.1
郵貯	22.4	26.5	16.5				

金融ジャーナル社の調べによるデータより筆者作成

表2 貸出シェア／預金シェアの統計値

	平均	最大	最小
大手	1.50	1.68	1.24
地方銀行	1.34	1.43	1.22
第2地銀	1.43	1.49	1.31

金融ジャーナル社の調べによるデータより筆者作成

ピークに減少している。郵貯については、期間当初は、不良債権問題で揺らぐ銀行への信頼感の低下で減少した銀行預金が流入することでシェアを伸ばしたものの、高金利だった預金が2000年前後に満期を迎えたこと、さらには郵便貯金の預入限度額のルールの遵守が強く求められるようになってきたことが原因でこのような推移をたどっていると考えられる。2000年以降の郵貯のシェア減少分は主に大手行と地銀で吸収している。第2地銀の推移については、郵貯の代替となる金融商品の不足、さらに、2002年4月には定期預金のペイオフが解禁され、2005年4月には全面的にペイオフが解禁されたことに起因するのではないかと考えられる。

貸出シェアについては、大手行は2009年に目立った増加があるものの減少傾向にあり、地銀は逆に、2009年に目立った減少があるものの増加傾向にある。大手行の減少は、多額の不良債権を抱えることになった大手行に対して自己資本比率等をもとにした早期是正措置などが適用されるようになったこと、また、不良債権の早期処理、経営基盤の改善が求められるようになったこと、

ことで、自己資本比率維持のために貸出を縮小せざるを得なくなったためと考えられる。2009年の変化は、2008年9月のリーマンショック後の金融危機で証券市場が冷え込み、大手行の主要な取引先である企業が、証券市場での資金調達が困難となったことで借入依存を高めたためであろう。第2地銀は2000年までは変わらないが、2001年に減少し、その後同じような水準を維持している。

シェア比は前述の2009年の特殊な事情を除くと、大手行は預金シェアの増加、貸出シェアの減少で、その値が下落しているのに対して、地銀や第2地銀のシェア比は上昇している。ただ、地銀については預金シェアを増やしながらも貸出シェアをそれ以上に増やした結果、シェア比が増加しているのに対して、第2地銀は預金シェアの減少の結果、シェア比が増加していることから、地域では特に地銀がその重要性を高めている。

### 3. 地元シェアおよびシェア比を用いた地銀の分析

#### 3-1 クラスタ分析

次に、地銀同士での比較を行う。まず、2000年3月期、2005年3月期、2010年3月期のデータ<sup>2</sup>によって地銀64行を預金地元シェアと貸出地元シェア<sup>3</sup>にもとづいて4つにクラスター分けすると、表3、表4、表5のようになる。各クラスターの規模は表6の通りである。また、各クラスターの預金シェアや貸出シェア等の平均値は表7、表8、表9の通りである。

10年間で地銀グループ内での相対的な地位に変化はあるのだろうか。表3、表4、表5によれば、各クラスターに分類される銀行は共通するものが多いようである。しかし、クラスター規模は年ごとに異なっている（表6）。ク

<sup>2</sup> 月刊 金融ジャーナル増刊号 金融マップ2011年版による。

<sup>3</sup> 地銀同士での合併があった場合は単純に合計している。

表3 2000年3月期の預金シェアと貸出シェアにもとづく4クラスター

〈1〉地元活躍度 大		〈2〉地元活躍度 やや大		〈3〉地元活躍度 やや小		〈4〉地元活躍度 小	
山口	大分	千葉	第四	西日本シティ	富山 清水 近畿大阪 泉州 但馬 筑邦 池田 東京都民		
南都	山梨中央	十八	山形	北海道			
阿波	八十二	福井	福岡	北越			
紀陽	北国	東邦	広島	大垣共立			
鹿児島	足利	琉球	みちのく	荘内			
滋賀	青森	中国	親和	筑波			
常陽	佐賀	沖縄	横浜	スルガ			
肥後	北陸	岩手	京都	東北			
秋田	四国	百五	北都	武蔵野			
宮崎	群馬	百十四	十六	三重			
山陰合同	伊予	鳥取		千葉興業			
七十七		静岡					

表4 2005年3月期の預金シェアと貸出シェアにもとづく4クラスター

〈1〉地元活躍度 大		〈2〉地元活躍度 やや大		〈3〉地元活躍度 やや小		〈4〉地元活躍度 小	
山口	七十七	紀陽	沖縄	鳥取	十六	北海道	富山
南都	大分	足利	岩手	静岡	西日本シティ	北越	清水
阿波	山梨中央	青森	百五	第四		大垣共立	近畿大阪
鹿児島	八十二	千葉	百十四	山形		荘内	泉州
滋賀	北国	四国	親和	福岡		筑波	但馬
常陽	佐賀	十八		広島		スルガ	筑邦
肥後	北陸	福井		みちのく		東北	池田
秋田	群馬	東邦		横浜		武蔵野	東京都民
宮崎	伊予	琉球		京都		三重	
山陰合同		中国		北都		千葉興業	

表5 2010年3月期の預金シェアと貸出シェアにもとづく4クラスター

〈1〉地元活躍度 大		〈2〉地元活躍度 やや大		〈3〉地元活躍度 やや小		〈4〉地元活躍度 小	
山口	山陰合同	八十二	福井	鳥取	北都	北海道	富山
南都	七十七	北国	群馬	静岡	十六	北越	清水
阿波	大分	足利	伊予	第四	西日本シティ	大垣共立	近畿大阪
紀陽	山梨中央	青森	東邦	山形		荘内	泉州
鹿児島		千葉	琉球	福岡		筑波	但馬
滋賀		佐賀	中国	広島		スルガ	筑邦
常陽		北陸	沖縄	みちのく		東北	池田
肥後		四国	岩手	親和		武蔵野	東京都民
秋田		十八	百五	横浜		三重	
宮崎			百十四	京都		千葉興業	

表6 預金シェアと貸出シェアにもとづくクラスター規模

200003			200503			201003		
クラスター	件数	比率	クラスター	件数	比率	クラスター	件数	比率
1	23	35.94%	1	19	29.69%	1	14	21.88%
2	22	34.38%	2	15	23.44%	2	19	29.69%
3	11	17.19%	3	12	18.75%	3	13	20.31%
4	8	12.50%	4	18	28.13%	4	18	28.13%
合計	64	100.00%	合計	64	100.00%	合計	64	100.00%

表7 2000年3月期の預金シェアと貸出シェアにもとづく4クラスター別平均値(%)

	1	2	3	4
預金シェア	28.27	20.16	7.69	2.20
貸出シェア	41.26	28.81	12.45	3.05

月刊 金融ジャーナル増刊号 金融マップ2011年版のシェアのデータに基づいて、筆者計算。

表8 2005年3月期の預金シェアと貸出シェアにもとづくクラスター別平均値(%)

	1	2	3	4
預金シェア	31.14	25.09	19.65	5.63
貸出シェア	42.54	35.34	26.67	9.01

月刊 金融ジャーナル増刊号 金融マップ2011年版のシェアのデータに基づいて、筆者計算。

クラスター別の預金シェア、貸出シェアの平均値の大きさは、ともにクラスター1が最大、4が最小となっており、2は3より大きい。以上より、クラスター1は地元活躍度が、クラスター2は地元活躍度がやや大きめ、クラスター3は地元活躍度やや小さめ、クラスター4は地元活躍度が小といった特徴を持っている。地元活躍度が大きいグループ(クラスター1)規模は23、19、14と減少している。逆に活躍度が小さいグループ(クラスター4)規模は8、18、18と増加している。活躍度がやや大きめのグループ(クラスター2)



表9 2010年3月期の預金シェアと貸出シェアにもとづく  
4クラスター別平均値（シェア比以外は%）

	1	2	3	4
預金シェア	37.50	29.36	28.49	6.38
貸出シェア	44.74	36.46	28.75	9.98
預貸利鞘	0.57	0.62	0.60	0.50
貸出利回り	1.92	1.97	1.96	2.08
不良債権率	3.18	3.12	3.21	2.97
貸出シェア／預金シェア	1.28	1.25	1.33	1.54

シェアのデータは月刊 金融ジャーナル増刊号 金融マップ2011年版に基づいて、筆者計算。

預貸利鞘、貸出利回り、不良債権率は銀行の有価証券報告書をもとにして、筆者計算。

規模は22、15、19となっており、活躍度がやや小さめのグループ（クラスター3）規模は11、12、13となっている。大まかには、2000年におけるクラスター1の一部がクラスター2に、クラスター2部の一部がクラスター3に、クラスター3はクラスター4に吸収されている。ただ、預金シェア、貸出シェアの平均値はともに、いずれのクラスターでも時系列で増加していることから、地域で地銀の地位は高まっているものの、地銀同士での比較では上位に分類される銀行数の割合は減少している（表7、表8、表9参照）。

さて、2010年3月期において、表9の値からクラスター間で順位付けしたものが表10である。クラスター1は預金、貸出のシェアがともに高いのでシェア比自体はさほど高くない。地域での期待が高いだけに貸出にシビアになりきれず、不良債権率がやや高めである。金利減免などがあって貸出利回りは相対的に低く、預貸利鞘も低めとなっていると思われる。クラスター2は不良債権率はさほど多くないため、貸出利回りもやや高めとなっており、預金と貸出のバランスもあって、預貸利鞘が最大となっている。クラスター3は不良債権率が最も高い。その結果貸出利回りが低めになっているのではないか。クラスター4には、大手行の活動が盛んな大都市圏に位置する銀行

表10 2010年3月期における預金シェアと貸出シェアに  
もとづくクラスター間での順位付け

	1	2	3	4
預金シェア	1	2	3	4
貸出シェア	1	2	3	4
預貸利鞘	3	1	2	4
貸出利回り	4	2	3	1
不良債権率	3	2	4	1
貸出シェア／預金シェア	3	4	2	1

不良債権率は値が小さいものから順位付けしている。

表11 シェアと銀行数

預金シェア	2000年	2005年	2010年	貸出シェア	2000年	2005年	2010年
30%～40%	4	13	22	40%～	12	17	16
20%～30%	31	27	19	30%～40%	23	18	22
10%～20%	13	9	9	20%～30%	9	11	8
10%未満	16	15	14	10%～20%	8	8	10
				10%未満	12	10	8

月刊 金融ジャーナル増刊号 金融マップ2011年版のシェアのデータに基づき、筆者作成。

が多いため地元での活動規模は小さいながらも、預金に比べて貸出が大きい。貸出利回りは最大、不良債権率は最小であるが、預貸利鞘は最小となっていることから、貸出利回りは高くとも、活動規模の維持のため預金金利を高めにして資金を調達していると思われる。

シェア別の銀行数の変化を見ると、預金シェアでは中位行以下のグループから上位行グループへのシフトが起きている。貸出シェアについては預金ほどではないが、同様な傾向にあるようである（表11）。

また、2010年3月期のシェア比と貸出利回り、預貸利鞘、不良債権率の指標にもとづいて4つにクラスター分けすると、各クラスターに属する銀行は表12に示され、その規模は表13の通りである。クラスターごとの各指標の平

表12 2010年3月期のシェア比と貸出利回りと預金貸出利鞘と不良債権率にもとづく4クラスター

< 1 >		< 2 >		< 3 >		< 4 >
紀陽	東邦	山口	中国	肥後	北海道	静岡
鹿兒島	百五	南都	沖縄	七十七	北越	第四
滋賀	荘内	阿波	岩手	青森	大垣共立	山形
山梨中央	筑波	常陽	百十四	佐賀	筑邦	福岡
八十二	武蔵野	秋田	スルガ	十八		広島
足利	三重	宮崎	東北	鳥取		親和
千葉	千葉興業	山陰合同	池田	みちのく		十六
四国	富山	大分		横浜		泉州
福井	清水	北国		京都		東京都民
群馬	近畿大阪	北陸		北都		
伊予	但馬	琉球		西日本シティ		

表13 2010年3月期のシェア比と貸出利回りと預金貸出利鞘と不良債権率にもとづくクラスター規模

クラスター	件数	比率
1	22	34.38%
2	18	28.13%
3	15	23.44%
4	9	14.06%
合計	64	100.00%

均値は表14の通りであり、それを順位付けしたのが表15である。クラスター1は、預金シェアに比べて貸出シェアが大の銀行である。不良債権率が低いことから優良な貸出先が多く、したがって金利交渉力は企業側にあり、貸出利回りや預貸利鞘が低くなっていると考えられる。クラスター2は、不良債権率は低めで貸出利回りや預貸利鞘が最も高い。収益性、健全性が高い銀行グループである。クラスター3は、預金シェアに比べて貸出シェアがやや大の銀行である。不良債権率がやや高めであるものの、貸出利回りや預貸利鞘がやや高めである。クラスター4は他のクラスターに比べて預金シェアに対

表14 2010年3月期のシェア比と貸出利回りと預金貸出利鞘と不良債権率にもとづく4クラスター別平均値  
(シェア比以外は%)

	1	2	3	4
貸出利回り	1.94	2.05	2.03	1.90
預貸利鞘	0.52	0.66	0.61	0.50
不良債権率	2.30	3.00	3.62	4.46
貸出シェア／預金シェア	1.41	1.34	1.34	1.25

預貸出利鞘、貸出利回り、不良債権率は銀行の有価証券報告書をもとにして、筆者計算。

表15 2010年3月期における預金シェアと貸出シェアにもとづくクラスター間での順位付け

	1	2	3	4
貸出利回り	3	1	2	4
預貸利鞘	3	1	2	4
不良債権率	1	2	3	4
貸出シェア／預金シェア	1	3	2	4

して貸出シェアは多くないのに、不良債権率が高い。不良な貸出先が多いため、金利減免等で貸出利回りや預貸利鞘が低くなっていると考えられる。

### 3-2 回帰分析

さて、2010年3月期のデータを用いて、利鞘を非説明変数、貸出と預金のシェア比を説明変数とする回帰を行なうと

$$\text{利鞘} = 0.138 + 0.319 * \text{シェア比}$$

の式が得られる(表16)。預金金利が低金利下にあつて低く抑えられているので銀行間格差が小さめであろうのに対して、貸出が預金に比べて相対的に多いほど貸出金利が高く、その結果利鞘が大きいことが予想される。よつて、シェア比の係数が正であることが予想されるが、その通りであり、1%の水準で有意である。貸出金利が高い理由として、ひとつには、地域での貸出

表16 利鞘をシェア比で回帰した結果

	係数	標準誤差	t	P-値	決定係数
切片	0.137978	0.14659	0.941251	0.350229	0.13
貸出シェア／預金シェア	0.319244	0.106702	2.991923***	0.003975	

\*\*\* 1%水準で有意

表17 貸出利回りをシェア比で回帰した結果

	係数	標準誤差	t	P-値	決定係数
切片	1.275972	0.158961	8.026944***	3.55E-11	0.25
貸出シェア／預金シェア	0.523676	0.115707	4.525892***	2.78E-05	

\*\*\* 1%水準で有意

シェアが高いことは貸出先の業種や活動地域の幅が狭く、リスク分散しにくいことから相対的に高くなるであろうリスクに見合うよう貸出金利を高くしていることが考えられる。また、地域で地銀は重要性を高めていることから、金利について相対的に強い交渉力をもっており、貸出金利を高め誘導できるなども考えられるであろう。

次に、2010年3月期のデータを用いて、貸出利回りを非説明変数、貸出と預金のシェア比を説明変数とする回帰を行なうと

$$\text{貸出利回り} = 1.276 + 0.524 * \text{シェア比}$$

の式が得られる（表17）。シェア比の係数は前述のような理由から正であることが予想されるが、その通りであり、1%水準で有意である。シェア比が高いほど貸出利回りが高くなっており、前述の貸出金利の高さを裏付けている。

#### 4. 結 論

1996年から2010年にかけては、当初、不良債権問題が顕著化して大手金融機関の破綻が相次ぎ、自由化と同時に規制強化も進められるさまざまな金融

規制の変化があった。その後、金融機関の再編が進み、不良債権処理の処理も順次進められてきたが、2007年にはサブ・プライム問題が起き、翌2008年9月のリーマンショック後は世界的に金融市場の冷え込みが続いた。銀行を取り巻く環境がこのように激変するなか、地銀のポジションは業態間で比較すると上昇してきている（第2節）。しかし、預金シェアと貸出シェアのみでのクラスター分析によれば地銀内での相対的な地位の変化はさほどみられないようである（第3節-1前半）。しかし、シェア比と貸出利回り、預貸利鞘、不良債権率の指標により4つにクラスター分けした結果は、シェアのみにもとづくクラスター編成とは異なった結果となっている（第3節-1後半）。第3節-2では預金と貸出の地元シェア比が高いほど貸出金利や貸出利回りが高いことが示されたが、これは地銀が預金や貸出の規模を考える上での材料となるであろう。銀行の収益において、従来は資金運用益が大きな比重を占めていたが、近年は手数料収入等の役務取引等収益の割合が増えつつある。地銀も役務取引等収益の拡大を目指しているようであるが<sup>4</sup>、役務取引の機会に恵まれている大手行と違って地銀にとってはいまだ資金運用益は重要な収益源である。また、自己資本比率規制が厳しくなるなか、大手行は貸出に慎重にならざるを得ず、地銀にとってはシェア拡大の機会でもある。シェア比が資金運用益につながる預金利鞘や貸出利回りに影響を及ぼすことから、地銀は預金と貸出の地元シェアのバランスを考えながら行動すべきである。今後IFRSの導入で金融商品の取り扱いが変わることや金利変動可能性があるもとで、より長期間のデータによって地銀のシェア比と収益性の関係を分析し、地銀の変化に合わせた戦略設定に資することができればと考えている。

---

<sup>4</sup> 例えば、2008年8月3日の日経新聞によれば、地銀13行がオリックスと中小企業のM&A仲介等を行うようである。

### 参考文献

大戸武「日本の地方銀行における貸出業務の収益力分析」2007年

<http://hdl.handle.net/10069/7390>

金融ジャーナル社『金融ジャーナル増刊号 金融マップ2011年版』

金融ジャーナル社『金融ジャーナル増刊号 金融マップ2010年版』

金融ジャーナル社『金融ジャーナル増刊号 金融マップ2009年版』

金融ジャーナル社『金融ジャーナル増刊号 金融マップ2008年版』

金融ジャーナル社『金融ジャーナル増刊号 金融マップ2007年版』

中尾根康宏「我が国銀行業における市場構造と利潤の関係について」『フィナンシャル・レビュー』第33号 大蔵省財政金融研究所1994年11月

堀江康熙「地域銀行の営業基盤と収益性」『経済学研究』第77巻第5・6号 九州大学経済学会 2011年3月

家森信善・打田委千弘「信用金庫の経営と地域経済活動において」『信金中金月報』2007年2月増刊号 信金中央金庫